

2024 年度 個人研究実績・成果報告書

2025 年 4 月 21 日

所属	サービス創造学部	職名	准教授	氏名	清水 喜久
研究課題	企業価値向上に向けての実際と理論との関係について				
研究キーワード	企業会計、コーポレートファイナンス、コンサルティング、ESG 投資、SDGs	当年度計画に対する達成度	3.概ね順調に研究が進展し、一定の成果を達成したが、一部に遅れ等が発生した		
関連するSDGs項目	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	17. パートナリシップで目標を達成しよう	4. 質の高い教育をみんなに	該当なし	

1. 研究成果の概要

昨年度に引き続き 2024 年度は、「経営における企業会計及びコーポレートファイナンスの有効性と、その教育方法の探求」を主要な研究テーマと設定し研究活動を実施した。

実際の企業における財務担当者は、常に合理性を維持するとは限らず、非常に屢々、意思決定を硬直させることが認知されている。それは即ち、コーポレートファイナンスといった財務職能の意思決定を高度化する思考を財務担当者自らが阻害してきたことに起因するとも考えられるのではないかと。本来であれば、企業は企業価値の向上をひたすらに目指し、コーポレートファイナンスの可能性を飛躍させる意思決定を目指すべきである。それがなぜ、このように自らの意思決定によりジレンマの罠に陥ってしまうのであろうか。私自身、実社会に身を置いている頃からこの命題の探求に努めてきたが、最近になって、その課題解決の一つとして、教育方法の高度化の可能性を見出している。しかしながら、そのプロセスにおいて気づいた別の問題は、“理論と実務における乖離”であった。因みに、同様の課題として、「経理実務における倫理と、それが意思決定に及ぼす影響」もあると私は考えている。これは近年の、取り分け、より多くの利害関係者を有する上場企業の経営に大きな失策をみても自明であろう。

そこで私は、このコーポレートファイナンスにおけるジレンマを脱却するため、着任以来、この”理論と実際の乖離”を問題の所在と捉え、長らく研究活動を継続してきた。財務担当者の経験値がより精鋭化されることは、彼の持つ理論値をより固定化させるもので、だからこそ、サステナブルな経済状況にあつて、自らのステレオ化していく経験値が実体経済との溝を深めていくのではないだろうか。それが私の一つの結論であった。その課題に接近できたのは、これまでの会計やコーポレートファイナンスに関する私自身の研究と知見のみならず、経営理論の雄たるピーター・ドラッカーに関するマネジメントの研究、取り分け、ドラッカーが明らかにしようとしてきたイノベーションの可能性から得られたインスピレーションの影響も多分にあることを明記しておきたい。特に、ドラッカーが、“マッキンゼーをコンサルティングの雄として飛躍させ、企業成長の意味とその可能性を明らかにしてきた”という事実は、私の研究に大きな示唆を与えてくれている。

ところで、コンサルタントという専門職業は、“企業経営の効率化を高め、企業価値の向上に寄与する高度にプロフェッショナルな職業”であるが、その成果は、現代のサステナブル社会において、これまでの価値観をよりドラスティックに転換させ、短期的視点から長期的なそれへと、その考え方を大きく変容せしめたとしても過言ではない。このような仮説立ては、企業の内部組織だけでは乗り越えることが出来ないものであろう。というのも、これまでの私の研究は、私の実務経験から導出されたものであり、このコンサルタントたる職業が理論と実際の統合であることは、私自身が暗黙知として獲得してきたものであったからだ。これは同時に、コンサルタントといった高度なプロフェッショナルが、なぜ企業組織に大きな力を与えるのかについても一定の理解を示唆してくれる。このような関係は、企業自ずから内在する問題であり、企業と経済社会との関係と言い換えることも出来るだろう。

ところで、ここで思い出す哲学的モチーフの一つに、“我々は、自らを意識したとき、自らは世界との関係を希求しようとする”というものがある。これは言うまでもなく、ヘーゲルが明らかにした“自己と世界との関係”であるが、私は、コンサルタントこそが内向きになる企業組織に対し、世界経済へと外向きに目を向けさせ、企業と経済社会との仲介者となって企業と世界経済を結びつける役割を担っているのではないかと考えている。従って、こういったコンサルタントこそが、企業の経済社会との結合が、理論と実際との乖離といったジレンマを解決する可能性を持つ存在であることも極めて明示的であろう。

本年度におけるこの研究成果は、続く 2025 年度の私の研究計画の目標と合致し、企業価値を最大化するコーポレートファイナンスが資金調達、事業投資、そしてその調達源泉（債権者、株主等）への資金の返済や還元活動を活性化し、株主保護をより明確にしたい。また同時に、私は、企業の役割が顧客並びにマルチステークホルダーの幸福の実現、即ち、ESG 投資、SDGs に結実するといったドラッカーの主張が高度に結合し、サステイナブル社会の可能性をさらに飛躍していくとも考えている。

甚だ簡潔であるが、以上 2024 年度の研究成果の総括として擲筆することとする。

2. 著書・論文・学会発表等（査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載）

【論文（査読あり）】

上記の研究成果の概要を 2024 年度では論文化する予定でいる。

【著書・論文（査読なし）】

上記に同じ。

【学会発表等】

上記を 2024 年度に学会で報告する予定。

3. 主な経費

2023 年度の計画書に基づき、適切に費消した。

4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）

実際の企業におけるコンサルティング活動等、それによる千葉商科大学の知名度アップと、学生受け入れ確保に寄与した。